

# 旭日税理士法人

宮城県  
仙台市

2003年に開業した仙台市の旭日税理士法人は、多彩な法人顧客の経営支援の知見を生かし、経営革新等支援機関として活発に活動しています。これまでの支援事例や認定支援機関としての課題、メリツトなどについて伺いました。



旭日税理士法人 代表社員の  
桑畑 弘道先生

## 多数の法人顧客に向け 密接なサポートを実践

暗闇の中、明け方に山間から差し込む最初の光「旭日」のように中小企業を照らしたい……。そんな意味合いを込めて名付けられたという旭日税理士法人。現在、スタッフは32名で税理士の他に複数の社会保険労務士も在籍、縁あって併設された弁護士事務所もタッグを組んでおり、ワンストップで多彩な税務・財務・経営支援に対応できることで高い評価を得ています。東北税理士会の常務理事、総務部長も務める、旭日税理士法人代表社員の桑畑弘道先生によれば、「顧問先の大部分は法人。営業活動は基本行わず、ほぼご紹介で月1社以上のペースで法人顧客を増やしてきた」そうです。その秘訣は「税理士である前に、一人の人間と

して経営者に寄り添う」スタイル。「顧問先を訪問する際には、税務・財務状況の確認と同じくらい、社長にお孫さんが生まれたとか、奥様が入院されたとか、そうした家族の情報も大事だとスタッフに言い聞かせている」といいます。そしてこのような密接な顧問先支援とともに、桑畑先生が重視してきたのが経営革新等支援機関としての取り組みです。制度開始当初から認定に向けて準備を進め、東北では草創の経営革新等支援機関として認定を受けたそうです。

## 事業承継マッチングと 新たな事業展開を支援

その後、旭日税理士法人は多彩な中小企業支援活動を積極的に展開してきました。例えば、2014年の（株）かね久の事業承継案件もその一つ。同

社は自社で粉砕処理したパン粉の販売を主力とする食料品卸事業者で、以前は金久商店という屋号でした。旭日税理士法人と本社との付き合いは長く、桑畑先生はこれまで同社の経営相談にたびたび乗っていました。経営状況は上々でしたが、後継者不在が課題だったといいます。そして「私の代で廃業しようと考えている」と経営者から聞いた時に桑畑先生の頭に浮かんだのが、別の顧問先でもともと食品会社の専務を務めていた遠藤 伸太郎氏のことでした。当時、遠藤氏はちょうど独立起業を検討中。「同じ食品業界でもあり、両者をマッチングさせられるのではなか」と考えた桑畑先生が引き合わせた結果、お互い乗り気に。従来の従業員を全員残すなど条件をすり合わせた上で事業承継が成立、遠藤新社長の下、同社はかね久として再出発することになりました。

桑畑先生はその後も継続して同社の経営支援を続け、金久商店時代の経緯や従業員のことをよく知っている立場からさまざまなアドバイスをしました。そして大手食品卸事業者の価格攻勢などと遠藤社長は「パン粉活用ノウハウを生かして取引先のメニュー開発を手掛

けたり、調理方法のアドバイスを行ったりしてはどうか」と相談。石巻市出身の遠藤氏が前職時代の人脈を活用して「規格外に大きいカキ」を安価に仕入れるルートを確立し、取引先に同社のパン粉と石巻のカキを使ったカキフライの取り扱いを提案したのです。これが好評で同社は売上を伸ばすことができ、同時に取引先との関係強化にもつながったそうです。

## バンクミーティングを重ねて 事業再生に成功

クリーニング業大手のI社の事業再生支援も、旭日税理士法人の経営革新等支援機関としての役割が発揮された事例です。東日本大震災後、同社の経営状況は厳しく、経営者が会社の立て直しに苦慮していたところ関係者から紹介を受け、旭日税理士法人が同社を支えることに。しかし、いざ桑畑先生がヒアリングしてみると、同社は取引銀行すべてに事業再生計画を説明するバンクミーティングを開かねばならぬ状況にまで追い込まれていました。それでも桑畑先生は諦めません。「かつては中小企業の経営が行き詰まったら、ほとんどの場合、金融機関はサジを投げていましたが、昨今で